

機関番号：24402  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2008～2010  
 課題番号：20720227  
 研究課題名（和文）知識・学習・慣行と産業集積地域の発展：コンヴェンション経済学からのアプローチ  
 研究課題名（英文）Development of industrial districts from the view point of the economics of conventions: knowledge, learning and conventions  
 研究代表者  
 立見 淳哉（TATEMI JUNYA）  
 大阪市立大学・大学院創造都市研究科・准教授  
 研究者番号：50422762

研究成果の概要（和文）：地域経済の競争力の源泉となりうる、知識創造、集団学習、イノベーション促進といった集積メリットが生成する論理を、慣行による行為能力（コンピテンス）の形成と規範の役割といった視点から検討した。ポルトンスキ＝シャペロの『新たな資本主義の精神』を含むコンヴェンション経済学の一連の議論と産業集積論の理論的統合を試みると共に、そうした理論的フレームを実証研究と対話させる作業を行った。

研究成果の概要（英文）：I examined a logic that stimulates knowledge creation, collective learning and innovation in industrial districts. This can be considered as a major source of competitiveness for regional economy. Based on the hypothesis of economics of conventions, we can consider that such advantages could be constituted of conventions and norms that provide the competence of action and the basis of collective learning for local actors. In this study, I tried to theoretically integrate economics of conventions and theory of industrial agglomeration, and then to apply our methodological framework to empirical studies.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：産業集積、クラスター、慣行、知識、コンヴェンション

## 1. 研究開始当初の背景

ここ 20 年間の産業集積研究において、制度、慣行、文化（あるいはそれらの複合体であるミリュー）など広義の制度が産業集積地域のアクターのイノベーション能力（知識創造）を形成する側面に注目が寄せられてきた。換言すると、こうした諸制度の役割としては、不確実性を削減する効果が知られているが、近年の議論では、それに加えて、アクター間の集団学習を促進し、知識創造とイノベーシ

ョンへと帰結する論理の把握への関心が高まっていると言える。

以上の関心を共有する議論が海外を中心に多くの研究者によって展開されてきたが、（1）類似の諸概念の増幅による混乱などがみられ（異なる用語で類似の事態を指し示している、など）、また（2）とりわけ欧米の研究動向においては概念的な議論が先行し、経験的研究との対話が十分に深められていないという現状があった。

## 2. 研究の目的

上述の認識を踏まえて、まず、(1) フランスのコンヴァンション経済学の展開を参考にしながら、近年の産業集積への制度論的アプローチの理論的基礎を掘り下げることである。コンヴァンション経済学は、フランスを代表する制度派の経済理論であり、1990年代初めに公表されたストーパーとサレの「生産の世界」論によって経済地理学への豊饒な応用可能性が示されていることで知られる。本研究では、コンヴァンション経済学の90年代以降の発展（ストーパー＝サレ以降、とりわけ解釈学のアプローチにおいて目覚ましい変化を遂げている）を踏まえて、当該理論と集積論の本格的な理論的統合を図ることを目指した。

本研究ではさらに、(2) アパレル・ファッション分野をはじめとした産業集積地域の実態把握を多面的視点から進めることで、理論的な知見と実証研究の融合を目指してきた。

## 3. 研究の方法

(1) 理論的研究については、コンヴァンション経済学の検討を詳細に行うとともに、当該理論と産業集積論を架橋する作業を行っている。コンヴァンション経済学の射程はゲーム理論の使用から認知科学、社会学、政治哲学まで広範に及ぶが、本研究ではとりわけ、現代フランスを代表する社会学者・哲学者であるリュック・ボルタンスキの著作を中心に、個人の意思決定・価値判断が、経済活動を支える慣行・制度・ルーティンを変化させていく側面に着目をした。

コンヴァンション経済学の仮説によると、個人の意思決定・行為は慣行・制度によって規定される反面、慣行・制度を生み出し、また場合によっては規範的観点から既存の慣行・制度を作り変える能力を有するとされる。すなわち、方法論的個人主義にも、ホーリズムにも還元されない立場をとる。経験的研究に従事する者にとってこれは直感的には理解される事態であるが、その重要性にかかわらず、従来理論的に適切な位置づけが行われてこなかった問題である。

本研究ではこうしたアクターの価値判断能力を産業集積理論に取り込み、知識創造・イノベーション・制度変化といった集積のダイナミズムを理解するためのフレームを構築することに重点を置いた。コンヴァンション経済学の規範的次元に関する議論は、先述のリュック・ボルタンスキの研究に負うところが大きい。したがって、上記の課題に関しては、コンヴァンション経済学の文献に加えて、ボルタンスキの議論（とりわけ、エヴ・

シャペロとの共著『新たな資本主義の精神』）を丹念に読み解く作業を行うとともに、パリ第10大学を中心にコンヴァンショニストとの研究交流を進めた。

(2) 産業集積地域の実態把握に際しては、ヒアリング調査による質的調査を重視した。本研究においては、慣行・制度の生産システムにおける役割の析出に注目しているためである。より具体的には、知識経済時代の都市型産業としてアパレル・ファッション産業を位置づけ、都市における知識生産の仕組みと、そうして創造された知識がいかにして物質的な製品（衣服など）として生産されるのか、そして企画・開発と製造の間の知識移転において、地理的近接性がどのような役割を果たすのかといった関心に基づいて、継続的なヒアリング調査を実施した。

## 4. 研究成果

(1) ボルタンスキ＝シャペロ『新たな資本主義の精神』の読解・訳出作業（ナカニシヤ出版、序文・第5章担当、近刊）を中心にして、理論的課題の検討を深めた。また、近年の制度の経済学においては認知論の傾向が深まっているが（たとえば、日本においては青木昌彦の比較制度分析）、知識創造との関連で、認知論と規範論を統一的に扱うことが重要であることを、エイマール・デュブルネとボルタンスキの議論を参考にしながら示すと共に、産業集積研究にそうした視点を導入する意義を検討した。この成果が、雑誌論文④である。

標準的経済学では知識の問題を扱うことができない。知識の存在がたとえば効用関数のような形であらかじめ固定されてしまっているからである。同論文では、「手続き合理性」という合理性概念を導入することで知識の場所を与えると同時に、人々の行為の調整においては、頭の中の知識だけではなく人間の外部にある事物や慣行・ルーティン・制度といった人工物による知識の分散と集合認知を考慮することが今後は必要になってくる点をまず確認した。さらに知識を文脈から切り離し一般的な（つまり移転しやすい）形態（フォルム）に置く作業が、実は、ある特定の価値世界の基準に照らして行われるのだとするロラン・テヴノの「フォルムへの投資」という議論を参照しながら、知識生産・移転の問題が純粋に認知論的な議論にとどまらず、規範およびそれによって構成される価値世界の問題と不可分であることを示し、こうした資格の産業集積論への応用が必要であることを論じた。

また、こうした知見をさらに発展させて、こうした認知・規範の問題をイノベーション

の形成と地理的近接性の役割に関連付けて論じた(雑誌論文③)。同一の価値世界(ポルタンスキの用語では「シテ cité」と呼ばれる)に属するアクター間では認知的距離が近く、知識の移転が容易であるが、そうした知識の結合から生まれるイノベーションは漸進的なものにとどまり、ラディカル・イノベーションに必要な新奇知識は異なる価値世界の住人同士の間でもたらされやすいこと、さらに地理的近接性が異なる価値世界間のコミュニケーションを助けることなどを仮説的に提示した(図1)。

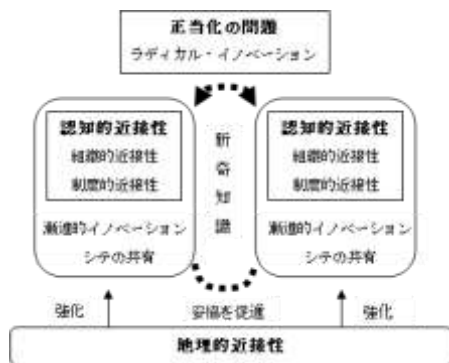


図1 認知的近接性、シテの妥協、地理的近接性の相互関係

以上の成果は、2010年、パリ第一大学の経済・都市地理学の研究ユニット「CRIA」セミナーと、コンヴァンション理論セミナーで報告している。海外の議論を援用するだけではなく、積極的に発信することでフランスの経済地理学者とコンヴァンション理論研究者との研究交流を深めた。

本報告書の論文リストには加えていないが、セミナーでの報告を踏まえて、雑誌論文③の英訳が、「Géographie, Économie, Société」誌(フランスの経済地理誌)に2011年中に掲載されることが決定している。こうした一連の研究成果は、書籍③⑤としても一部公表している。

研究成果の海外発信については、さらに、「集積地域の未来と地域産業政策」(所収カレルヴラット編著『領域のダイナミズムと企業パフォーマンス』(近刊)を執筆した。これはコンヴァンションセミナーでの報告を機に執筆の機会を得たものである。編者ならびに執筆者の大半がフランスの地域経済学者やイノベーション研究者であるという点では、異なる学問分野との他流試合の成果ともなっている。なお、同論文では、日本の産業集積の縮小する実態と、政策的対応・課題について整理した。

フランスのコンヴァンショニストとの研究交流成果について敷衍しておく、次年度以降の出版ではあるが、「コンヴァンション

理論ハンドブック」への執筆が決定している。コンヴァンション理論の産業集積論への応用に関する章を担当する予定であり、制度の経済学への経済地理学からの研究発信の機会が得られた。

(2) これに対し、実証研究の面では、フランスの繊維・アパレル・ファッション産業調査を継続的に行った。具体的にはパリにおいて、アパレルメーカー、クリエイター・デザイナー・パタンナーなど、主としてファッションの知識生産の担い手たちへのヒアリング調査を実施した。また人材育成機関であるファッション専門学校・高等教育機関に対しても調査を実施している。当該産業の調査だけではなく、物質的な製造の過程にも目配りしている。フランスでは今日、定番品についてはほとんど海外生産に移行しているため、高級服の製造に特化することで生き残りを図っているショレ産地を訪問し、パリへの近接性の意義や産地内の企業間関係についてヒアリング調査を実施している。

フランスでのアパレル・ファッション産業の調査は、ヒアリングの実施が容易でないことと統計的資料の不整備のために、フランス国内でも当該産業の研究はきわめて少ないのが実情である。本研究でもこうした事情から詳細な情報と全体像の把握において難航せざるを得なかったが、地道にヒアリングと資料収集を積み重ね、ようやく論文執筆に耐えられる資料が整った段階である。今後、理論研究の知見も活用しながら、早期の論文執筆を予定している。

もともと、本研究では、アパレル・ファッション産業に限らず、制度的・政策的な視点を踏まえて、産業集積地域の実態把握に努めている。たとえば、いち早く知識経済化のうねりにさらされているフランスの地域産業政策の実態や、製造業(金属業)の中小企業グループによる集団学習の取り組みを調査した(図書②)。また、日本の産業集積地域の外部不経済の代表格である住工混在問題や、今後の地域産業政策のあり方についても目配りをしている(前者は雑誌論文①⑤など、後者は雑誌論文②、図書②④などが該当)。

このうち、植田浩史・立見淳哉編著『地域産業政策と自治体』(図書④)は、国に代わって地域が中心となるこれからの地域産業政策の方向性を展望した書籍である。筆者が執筆担当した同書終章では、地域産業政策を展開する上で、住民参加の仕組みと地域的な合意の枠組みを作り上げることの重要性について、コンヴァンショニストの研究を援用しながら指摘している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

①立見淳哉、住工混在問題と大阪府大東市の実践 (特集 関西を考える)、地域開発、査読無、532、2009、pp.46-49

②清水克昭・立見淳哉・瀬田史彦、地域産業政策の担い手としての高齢者の役割に関する研究、計画行政、査読有、第98巻(32-1)、2009、pp.41-51

③水野真彦・立見淳哉、認知的近接性、イノベーション、産業集積の多様性、季刊経済研究、査読無、第30巻第3号、2008、pp.1-14

④立見淳哉、知識・学習・産業集積—認知と規範をつなぐ—、経済学雑誌、査読無、2008、pp.37-58

⑤関智宏・立見淳哉、住工混在問題と産業集積、阪南論集、査読有、第44巻第1号、2008、pp.19-35

[学会発表] (計3件)

① Junya TATEMI 「Une approche institutionnelle de l'étude des districts industriels à partir du cas du Japon」、コンヴェンション理論セミナー、2011年2月10日、パリ第10大学

②Junya TATEMI、「Situation actuelle des districts industriels japonais, et proposition d'approche institutionnelle de l'étude des districts industriels」、パリ第一大学 CRIA セミナー、2010年5月28日、パリ第一大学

③立見淳哉、「産業集積の動態と規範的慣行の役割」、経済地理学会関西支部例会、2010年2月6日、龍谷大学

[図書] (計7件)

①Junya TATEMI, Le future des districts industriels et la politique industrielle regionale : le cas du Japon, in Carre, D. et Levratto, N. eds., Dynamique des territoires et performances des firmes, 2011 (近刊: 頁数未定)

②立見淳哉、大阪公立大学共同出版会、大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造経済と都市地域再生』(「フランス・サントル州シエール県の中小企業グループ「PICF」を担当)、2011、pp.41-46

③立見淳哉、晃洋書房、大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造の場と都市再生』(「創造都市と知識創造: 認知、制度、コミュニティ」を担当)、2010年、pp.97-109

④植田浩史・立見淳哉、創風社、地域産業政策と自治体—大学院発 現場からの提言—、2009、p.256

⑤立見淳哉、晃洋書房、塩沢由典・小長谷一之編著『まちづくりと創造都市—基礎と応用—』(「産業論・環境論と創造都市(2)」を担当)、2008、pp.28-38

⑥立見淳哉、古今書院、伊藤喜栄・藤塚吉浩編著『図説21世紀日本の地域問題』(第2章第4節、第3章第1節、第11章第3節、第13章第2節を執筆担当)、2008、pp.12-13、14-15、82-83、96-97

⑦立見淳哉「企業と産業集積」(所収 関智宏・中條良美編著『現代企業論』実教出版、2008、pp.233-247

6. 研究組織

(1) 研究代表者

立見 淳哉 (TATEMI JUNYA)

大阪市立大学・大学院創造都市研究科・准教授

研究者番号: 50422762

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし